

地域教育協議会の活動と連携担当者の役割に関する一考察

—T市における実態分析を通して—

One study about the community education conferences activities and reference to the role of the conference coordinators through the actual conditions in T city

森本嘉代子*

MORIMOTO Kayoko

要旨

大阪府では、2000年度から地域教育協議会を府下334中学校区に設置し学校・家庭・地域の「協働」による「教育コミュニティ」形成を進めてきた。地域教育協議会の活動とはいかなるものであろうか。また、学校と地域を繋ぐ地域連携担当者の役割にはどのようなものがあるものであろうか。T市における先進的な二つの地域教育協議会の活動を取り上げ考察するとともに、地域連携担当者へのアンケート調査に基づいて連携担当者の役割と課題を明らかにする。

はじめに

1996年の第14期中央教育審議会答申の中で、「地域教育連絡協議会」や「地域教育活性化センター」という名称を用いて地域ぐるみの教育の大切さが盛り込まれた¹。また1998年9月の中央教育審議会答申「今後の地方教育行政の在り方について」²では、学校教育活動への学校支援ボランティアが提案され地域コミュニティの育成が掲げられた。そこでは、近年のいじめや不登校など教育諸課題を解決し子どもたちに豊かな教育を保障していくため、「開かれた学校づくり」を目指すとともに地域の教育力を学校教育に導入することが大切であると指摘し、学校支援ボランティアを活用する仕組みを整えるよう求めている。20世紀末以降、国は地域社会を挙げて子どもたちを育てていく教育環境を構築しようとしてきたのである。

このような国の要請と地域住民自らが地域の教育を推進していこうとする動きを受け³、大阪府では、1999年4月に打ち出した教育改革プログラムに則り⁴、2000年度より地域教育協議会を立ち上げ、学校・家庭・地域が「協働」で地域ぐるみの教育を推進している。「協働」の関係は深い部分での情報の共有と双方がその必要性を認識し共に力を合わせる関係を意味するのである。地域教育協議会は「すこやかネット」とも呼ばれ中学校区を一つの「地域」に活動する形で、大阪府下334中学校区に順次設立された。この地域教育協議会の設立には、大阪府の社会教育委員会の一員であった池田寛の「教育コミュニティ」⁵理論が反映されている⁶。2000年以降、地域教

育協議会は府の財政支援を受けて活動を継続してきた⁷。当初4年間、府の補助事業であったが2年間の期間延長がなされ、その後、2003年度以降の地域教育協議会の活動拠点整備補助事業が最後になった⁸。つまり、2008年度からは府による地域教育協議会への支援は無くなり総合的教育力活性化事業へと移行したのである⁹。T市においても地域教育協議会に対する補助を終了する予定であったが¹⁰、教育基本法13条及び学校教育法21条の制定を受けて、地域・家庭・学校の連携の必要性と人間関係が希薄化する現代社会の変化を考慮し、地域における教育力の向上という課題は今後も必要であると判断し、地域教育協議会に対する財政支援を継続することにした。T市では今も市独自の予算で「ひとが輝く育みのまちづくり」の委託金として総額4,565,000円を確保し、従来の地域教育協議会の活動を保障している¹¹。そのため、2009年度はT市の地域教育協議会と学校支援地域本部は別組織となっているが¹²、大阪府下の他市の多くは、2008年度より学校支援地域本部事業が国の施策として導入された事を契機に、地域教育協議会と学校支援地域本部事業とを融合し実質的に活動を継続している¹³。

本研究は、大阪府T市における地域教育協議会の活動の実態と地域ぐるみの教育を推進する地域連携担当者¹⁴に求められる役割を明らかにすることを目的とする。そのため、地域教育協議会の設置完了時期が2002年であることから本研究では活動が軌道に乗った2003年度以降を研究対象とし、T市の中でも先進的に取組んできたXとY中学校区に焦点を当て「教育コミュニティ」設立の

* 武庫川女子大学大学院文学研究科教育学専攻院生 (Postgraduate student, Mukogawa Women's University Graduate School of Education)

理念である「協働」の成果を検証するとともに連携担当者へのアンケートを通して連携担当者の気持ちや今後の課題を解明することにした。

1. 地域教育協議会の活動の実際

T市においては2000年度から2002年度にかけて順次地域教育協議会を立ち上げ活動を開始したのである。地域教育協議会は学校と地域の橋渡し役となり、地域教育活動の活性化、学校教育活動への支援協力、広報誌の発行を大きな役割としている。地域教育活動の主なものは支援を要する子どもたちや家庭への子育て支援やフェスティバルの開催、教育講演会の開催などである。学校教育活動への支援の主なものは総合学習のボランティアや体験学習のための施設提供、「セーフティーボランティア」¹⁵による見守り活動の推進、学校の環境整備などである。

さて、次に地域教育協議会の具体的な活動について考察するわけであるが、その前に、本論考で取り上げるT市のXとYの地域の特色と地域教育協議会の目的及びメンバー構成を紹介する。X地域教育協議会が関与している地域は、市の北部に位置し村落と新興住宅地を併せ持つ中学校区であり、そこには自然豊かな渓谷や田園地帯があり伝統産業や地域の祭りも継承されているという特色がある。また、人々は学校のボランティア活動にも協力的であり、その学校は1990年代より各教科や総合的な学習の時間に地域のボランティアを招いたり、クラブ活動に地域人材を活用したりしている。

X中学校区地域教育協議会は会の目的を次のように規定している。

本会議は、学校園、家庭、地域が連携して様々な教育活動を展開し、開かれた学校園づくりを進めると共に、学校教育や地域社会での子どもたちの諸活動を活性化させ、豊かな人間関係づくりを通して子どもたちの「生きる力」を育み、子どもたち一人ひとりが自己実現できるように支援する。また校区の学校園と家庭、地域社会の教育力の再構築とその向上を図ることを目的とする¹⁶。

X中学校区地域教育協議会の組織は、2003年には43の団体及び組織の代表者66人で構成された。構成は中学校区の保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、各学校園のPTA、児童養護施設、青少年健全育成協議会、コミュニティ協議会、自治会、校庭開放委員会、民生委員会、体育指導員、保護司会、防犯協議会、青少年補導員、福祉委員会、市教育委員会指導主事などである。

次に取り上げるY中学校区地域教育協議会は市の中央部に位置し、駅前から高速道路沿いの新興住宅地にかけ

た地域である。この地域はマンション群の多い地域で村落と新興住宅地やマンション群の住民の交流はほとんどなかったところであった。そのため、顔と顔の見える関係をつくり出そうと、地域教育協議会設立前の1998年より地域の祭りを立ち上げて活動してきた。その結果、毎年盛大なフェスティバルが行われるようになっている。Y中学校区でもX中学校区とほぼ同様の目的の規定があり、ほぼ同様の人員で構成されている。

(1) X中学校区地域教育協議会の活動

X中学校区地域教育協議会では、地域教育協議会の会長の強力なリーダーシップの下、地域の安全を中心課題と考え、学校、PTA、地域が一体となった取組を展開してきた。地域の特色ある取組としては子どもたちの安全を守る地域集会や子育て講演会の開催があげられる。また、地域相互の協力体制もでき、「子どもカーニバル」(後に2005年からナインフェスタと改称)という地域のフェスティバルも盛大に行われている。

2003年度の活動事業としては、①学校教育支援、②学校と家庭・地域社会の連携と交流、③地域教育活動の活性化、④広報誌発行の四つの事業を行った。これらの活動を行うために各組織の代表者ら66人は、四つの部会「子ども支援部会」、「学校支援部会」、「子育て支援部会」、「広報部会」を設け全員がいずれかの部会に所属した。この組織は大阪府が提示した「教育コミュニティ」形成に必要な四つの支援内容に基づいて忠実に構成されている。会議は定期的に月一回の事務局会議、各部会議、執行部役員会議を行っている。執行部役員会は協議会の円滑な運営のために事前に審議案件について協議し、事務局会議では円滑な事務の執行と具体的作業を行っている。2003年度には各部会で次のような活動をしている。

では、X・Y中学校区地域教育協議会ではどのような活動をしてきたのであろうか。その活動を具体的に紹介することにした。

①学校支援部会の活動

学校支援部会の活動には、主に三つの柱があった。それらは、子どもの安全見守り活動、地域美化活動、教育講演会の開催である。その中でも子どもたちの安全を一番に考え、地域の学校を様々な面で支援し、子どもの安全見守り活動を展開してきた。それは、新年早々、校区の公園で遊んでいる小学生が不審な男に暴行をうけるという事件が発生し¹⁷、また、別の公園でも小学生が千枚通しで刺されるという事件が続いて発生したからである。この他にも校区の中学生が下校途中に不審な車に後をつけられたり、刃物を突きつけられたりする事件も発生していた¹⁸。このような悪しき問題状況の中でまず必要なのは、事件を未然に防ぐための情報の共有と、それぞ

れの持っている情報を判りやすく早く伝えるシステム作りであった。地域教育協議会は、子ども 110 番の家の活用や通学路の点検、パトロール体制の整備、子ども防犯教室などを実施することによって、まず地域住民が危機意識を持つことが必要であるという考えに至った。そこで、子ども達が安全に安心して育つ環境作りを進めていくために何をなすべきか、地域住民みんなで知恵を出し合おうと住民集会を企画したのである。

それが、2004 年 1 月 17 日、校区の中学校体育館において地域住民 500 人ほどが集まり「みんなで守ろう 地域の子ども！地域の子どもたちの安全を確保するために！」という緊急集会の開催につながった。そのアピールは次のようなものであった。

1. 「子どもは地域で育つ」を再確認し、「みんなで守ろう 地域の子ども」を合言葉に、一人一人が子どもを守るために行動します。
2. 毎月九日を「X 中校区防犯の日」とし、地域パトロール等防犯活動を展開し防犯活動の高揚を図ります。
3. 挨拶運動を行い、お互いの声かけから、明るい地域づくり、安全な地域づくりを行います。

参加者からは、「学童保育の子どもたちが暗い中一人で帰っている姿を見かける。集団下校の子どもたちだけでなく、学童の子どものことも考えて声をかけ、地域で見守っていこう。」「地域で子どもたちを見守ることによって地域の安全性が高まっていく。犬の散歩がてら、買い物道中で子どもたちに声かけをしていこう。」など、様々な意見や提案が出された。この集会の様子や地域教育協議会の活動は NHK の報道番組で放送された¹⁹。これら「地域の子どもたちは地域で守ろう」という取組は「腕章協力隊」として活動を始めることになり、それは、全市的な「セーフティーボランティア」のさきがけとなった。そして、その取組は全国各地へと広がっていった。

子どもの安全を脅かす事件が発生した時は、毎日、児童の送迎を PTA や学校教職員で行っていた。教職員が日々子どもたちの送迎を続けることは、学校側の負担が大きく、本来の学校業務に支障を来すことになる。そこで、市に子どもたちの安全を地域で守るための放送を流すよう依頼し、その結果、市の防災無線が使えるようになった。毎日、「こちらは T 市です。T 市では、子どもの見守り啓発運動を推進しています。皆様、子どもを犯罪から守るため、地域での見守りをお願いします。」と、下校時刻に合わせて放送されたのである²⁰。この放送は、その後、市全体に流されるようになり、2009 年現在も継続されている。

時を同じくして、登校時の子ども達の安全を見守るセ

ーフティーボランティアが募集され、各学校・園ごとに協力者名簿が作成され、学校や自治会を通じて協力者にセーフティーボランティアの腕章が配布された。このことは初めての試みであったにもかかわらず、370 名の協力者を得る結果となった。そして、約 2 ヶ月後の 3 月 21 日には地域教育協議会主催で腕章着用協力者の交流会が開催され、取組の交流や意見交換が行われるまでになったのである。

その他にも多様な取組が行われた。たとえば、PTA の協力を得て、自転車の前かごに「子どもパトロール」のラミネート板をつけてパトロールをするようになった。また、郵便局の集配車にも「安全パトロール」のステッカーをつけ、郵便配達中にも子どもたちの安全を見守る体制が作られ、不審者を発見した時には通報するシステムが構築された。地域の在宅家庭には、子どもが事件に巻き込まれそうになった時に駆け込んで助けを求められるように「子ども 110 番の家」²¹も設けられた。登下校の子どもたちにも「子ども 110 番の家」がわかるようにと玄関に「子ども 110 番の家」のステッカーが貼られた。

さらに、また、地域パトロールは、地域教育協議会と青少年指導員、少年補導員、防犯委員、青少年健全育成協議会、PTA、各校生徒指導担当者が協力し、定期的に行われた。地域の治安は警察だけでは守れず、地域の力が必要である。愛着の持てる地域活動に積極的に参加することは地域の防犯、非行、犯罪のない社会に繋がるとの認識を持って、一致団結して取組んでいる。また、PTA を中心にした校区の危険箇所の総点検や中学校区安全マップの作成を進め、広い X 中学校区の危険箇所を確認することも可能になったのである。

子どもの安全を守る取組み以外にも「協働」活動として取組まれたのは環境美化推進活動である。地域、学校、子どもたちが協力して自分たちの校区を住みよいきい地域にしようと、2003 年 5 月からは学校の花壇作り、緑化推進運動にも地域の方々の協力を呼びかけている。校区の小学校では毎月 1 回クリーンキャンペーンを行い、保護者、教員、児童、地域住民が一緒になって学校内外の美化活動に汗を流す活動もしている。花壇の清掃、校舎のペンキ塗り、窓ガラス拭き、体育館清掃、トイレ掃除、溝掃除など、子ども達も一緒になった活動が展開され、美化活動の日はあらかじめ学校便りで知らされるまでになり、毎回 50 名ほどの人々が清掃活動に集まり、そのたびに校舎は見違えるように美しくなっている。また、保護者も積極的に美化活動に参加し、校舎の案内板やクラスボード、階段壁面の装飾など、芸術的な作品も作られ、手作りの木工細工による温かみと学校全体に学び舎としての雰囲気を感じられるようになるという活動が展開されていった。学校が美しくなると子ども達の意識も変わり、児童自らが各教室の美化活動に精を出したり、

児童会が校庭の一角に庭造りをしたりと新たな取組も生まれることになる。

その次に挙げたいのが子育て講演会の実施である。現代の子どもたちを取り巻く状況については様々な問題があり、地域ぐるみで子どもたちの教育に関わっていかうと地域教育協議会主催の子育て講演会を毎年開催してきている。2003年7月12日には山田富美雄氏²²による「ストレスマネジメント」についての講演会が行われたのである。学校における問題行動の増加、非行の低年齢化、ストレスによる不調といった現在の子どもを取り巻く課題についてストレスマネジメント教育は有効な対応策である。ストレスマネジメント教育によって子どもの不適応反応を無くしたり、ストレスを減らしたりすることを参加者は学んでいる。また、ワークショップでエリザベス・ソリンの「あなたの特別な場所」²³を学習している。参加者からは、「大変気持ちが落ち着いてリラックスできた。このような取組をぜひ学校でもしてほしい。」と好評であったとのことである。

2005年10月15日には大阪大学人間科学部教授である小野田正利氏を招いて「学校・地域そして保護者は、どうあるべきか」というテーマで講演を依頼している。小野田氏は学校へのイチャモンについて研究されており、人と人が結び合える社会であり続けるためにはどうすべきかを事例を紹介しながら話された²⁴。その他にも学校支援部会はK小学校でのサマースクールの応援など²⁵、その時々各学校の要請に応じて活動を展開している。

②子ども支援部会の活動

子ども支援部会では、2003年度の青少年健全育成協議会主催の「子どもカーニバル」²⁶に全面的に協力し、幼稚園・小学校・中学校・地域住民が楽しんで参加できる新しい子どもカーニバルを創造していくことを主な活動としている。会場は毎年持ち回りで行われ、2003年11月8日の「子どもカーニバル」では、縄跳び、竹馬、的当て、輪投げなどの遊びが行われ、野球部の子どもたちがアシスタントとして円滑な遊びの進行を支援し、準備や後片付けも協力している。体育館では、一輪車パレード、和太鼓発表、放送部全国コンクール優勝作品の朗読、民舞ソーラン節、小学生・高校生のダンスが行われている。中庭では、たこ焼き、フランクフルト、マジック風船、飲み物などの模擬店と子育て支援部会の活動のPRとしてチラシが地域住民に配られている。2006年度から「子どもカーニバル」は「ナインフェスティバル」と名称を変えて地域教育協議会が主催となって運営した。会場に子どもたちの歓声が響き渡り大盛況であったと報告されている²⁷。

③子育て支援部会の活動

子育て支援部会は、子育て中の父・母や家族を支援するために子育て相談を主な活動としている。子育て相談が立ち上げられたのは、当時の子どもたちの状況から地域で支援を必要とする子どもや家庭への支援が是非必要であるとの共通認識があったからである²⁸。そこで、専門家と連携し、子ども達の発育、健康、生活、行動、学習、友達関係、家族関係などについての悩みの相談を受けている。各学校園に子育て支援の窓口を開設し専門的なアドバイスを希望する人には専門家への相談取次もしている。相談料は無料でプライバシーを厳守し子育てに悩む保護者への支援を行っている。

④広報部会の活動

広報部会は心と心を繋ぐ新聞を目指し広報づくりに励むとともに地域の全戸(10000戸)に広報誌を配布している。掲載内容は教育活動への支援の呼びかけや活動報告が主なものである。より親しみのある広報誌にと活動写真や子どもたちの感想文を掲載している。2003年度には「地域教育協議会で取組むべき課題とはなにか」というテーマで地域教育協議会のメンバーで座談会を開き話し合われた内容を要約して広報誌に掲載している。このように、広報誌の役割には、地域教育協議会への理解と協力を得るための啓発誌の役割、活動の記録を保存するアルバムの役割、イベントを伝える情報誌の役割、地域の各団体の様子を紹介し相互理解を深める架け橋の役割などがある。そのため、企画段階から多くの広報部会のスタッフが取材に出かけ、原稿を書き、構成を考え、労力と時間の許す限り活動して完成を目指している。

(2) Y中学校区地域教育協議会の活動

Y中学校区の組織としての特徴は、地域の団体の中に地域人材バンクや地域企業、社会就労センター、郵便局が加わっている点である。地域企業が加わっていることによって地域での体験活動が容易にできる利点がある。また、地域人材バンクが加わることによって、土曜日のおはなし広場の活動や学校の教育支援がよりスムーズに行われている。

Y中学校区地域教育協議会は、開かれた学校づくりと子どもたちが地域に愛着を持ち、豊かな人間関係を育み、自ら主体的に活動しようとする「生きる力」を育むことを目的としている。そのための活動としてY中学校区地域教育協議会会則に①学校教育への支援、②学校園と地域の協働、③地域の教育活動の活性化、④いじめ・不登校・非行についての情報・課題交流が掲げられている²⁹。

では、この協議会はどのような活動をしてきたのだろうか。以下に具体的な活動を紹介したい。

①「ふるさとふれあいフェスティバル」の開催

この中学校区の活動の特徴は、「ふるさとふれあいフェスティバル」という盛大な運動会・バザー（模擬店）を実施していることである。毎年3000人以上の地域住民の参加があり、それは大きなイベントになっている。このような大規模のフェスティバルになると会場校の負担が大きいため実施会場は、校区の小中学校で毎年持ち回りとなっている。2004年10月24日に第4回「ふるさとふれあいフェスティバル」がY中学校のグラウンドで実施された。プログラムとしては、中学生の呼び込み太鼓、各小学校・幼稚園・保育所の演技、玉入れ、パン食い競争、綱引き、チーム対抗リレー、引越しゲーム、二人三脚、ダンスなどがあり、最後に抽選会が開かれている。グラウンドの周りには、各自治会・PTA・婦人会などから19団体が模擬店を出している。模擬店には、焼きそば、たこ焼き、綿菓子、もち、おでん、しめじご飯、うどん、そば、一銭焼き、フランクフルト、ケーキ、ジュース、手作り品、スーパーボールすくいなどの店が出ている。店の一つに地域の障害者社会就労センターの人々が工房で作った手作りの作品やパンを販売しているテントがある。これは就労センターの活動を地域の人々に理解してもらい、地域の人々との交流を深めたいと願って毎年出店されている³⁰。

抽選会では景品が用意されている。2004年度は地域の農家が栽培した新鮮な野菜など（大根40本、キャベツ32個、白菜30個、バナナ30房、グレープフルーツ5個入り20袋など）が景品として運び込まれ、先着1000名に抽選券を配布し、抽選で152人に頒布されている。この年のフェスティバル会場が急な坂の上にあったことから、できるだけ多くの地域の人々に参加してもらおうと巡回バスの運行を行い、無料で乗車できるようにもしている。

②クリーンキャンペーン³¹

自分たちの周りを、自分たちで美しくしようと、地域の子どもたち、保護者、地域住民が参加して地域の清掃活動を行った活動である。このクリーンキャンペーンは地域を美しくする活動を子どもと大人が「協働」ですることによって愛着の持てる町にしようと開催されている。2004年11月13日の第10回クリーンキャンペーンでは、1500名の地域住民や児童生徒・教職員の参加があったとの報告がある。大きなゴミ袋を持って各地域に散らばり、道路、溝、公園、学校などのゴミや落ち葉拾い、草引きなどを行っている。2時間ほどの清掃活動で各小学校の校門前にはゴミ袋が積み上げられ、地域は大変きれいになっている。共に汗を流した後は飲み物が用意され、お互いの労をねぎらい歓談する姿が見られている。

Y中学校区地域教育協議会便りには³²、「きれいになり

ましたクリーンキャンペーン！」として次のような記事が見られる。「Y校区地域教育協議会、I地区クリーンキャンペーン実行委員会主催による「第10回I地区クリーンキャンペーンが11月13日に実施されました。自分たちの周りを自分たちで美しくする活動を、将来を担う幼・小・中・高生と地域の大人とともに『美しい愛着のある町づくり』のために開催しています。地域の方を初めとして、各小学校の諸団体、校区の保育所、幼稚園、小学校、中学校、高校、教職員と合わせて1500名もの参加がありました。早くから皆さんお疲れ様でした！」と、クリーンキャンペーンの実施報告がある。異世代間交流を活発にし、地域の活性化を図るという「教育コミュニティ」づくりの一つの姿がここにある。

③「子ども会議」の開催³³

子ども会議は子どもたちの意見を地域の大人が聞く機会を持つようとして始められたものである。2002年度から夏休みの半日、地域教育協議会の活動をよりよいものにするため、地域の2小学校児童会代表・Y中学校生徒会代表と地域教育協議会の役員がコミュニティーセンターに集まって地域の様々な問題について話し合っている。2008年度は約30名の参加があった。

子ども会議の開催については、T市教育改革懇話会の提言「21世紀の新たな学校づくり」に次のような提言がある。「各学校や地域社会における子どもの活動を全市的な取組へと反映させるシステム作りについても検討する必要がある。・・・継続的な活動を行うものとして、「子ども会議」が望ましい。そして、子どもの提案や主張を市の施策へと実現するシステムを構築し、子どもの声を学校づくり、町づくりに生かしていく必要がある。」ここにも異世代交流の促進と民主的な社会の形成者を地域ぐるみで育てていこうという「協働」の意図が汲み取れる。

④子ども支援 絵本の読み聞かせ会「おはなし広場」の開催³⁴

「おはなし広場」は、地域教育協議会主催の絵本の読み聞かせ会である。「おはなし広場」が始まったのは、学校5日制となった2002年度からである。子どもたちが主体的に休日の過ごし方を考え、人と人とのつながりの中で楽しい休日を過ごして欲しいと願って始まった。各月1回、土曜の午前中10時から11時まで、公民館で絵本の読み聞かせを行っている。小学校低学年の子ども達100名ほどが、絵本の読み聞かせ・紙芝居・影絵劇・ペープサート・手遊び歌などを楽しみに集まっている。読み聞かせが始まるとあつという間にお話の世界に引き込まれ子どもたちは静かに聞き入っている。地域教育協議会では読み聞かせボランティアを一般から広く募集するとともに、地域の朗読サークルや人形劇団の方々を招い

て実施している。もっと気軽に保護者にも読み聞かせに参加してもらおうと、2005年度には、「子どもゆめ基金」の助成金交付を受け「読み聞かせ講習会」をY中学校で実施し、活動の充実を図っている。「おはなし広場」は2002年度から始まり年に約10回の開催で継続されている。お話会の案内は各学校・園を通じて各家庭に配布されており、子どもたちは毎月の「おはなし広場」を楽しみにして集まってきている。公民館の会場では、おはなしの世界に引き込まれるように紙芝居を見つめる子どもたちの姿があった。

2005年度の読み聞かせ題目には次のようなものなどがある。絵本「かもとり ごんべい」「かわいそうなぞう」「むく鳥とぶどうのき」「となりのたぬき」「そよそよとかぜがふいている」「ぐりとぐらのおきやくさま」「ふとん山トンネル」「かえる君に気をつけて」「一ぼん橋わたる」「小さいねずみ」「かぐやひめ」「かさじぞう」「ババヤガーの白い鳥」「花さきやま」³⁵。



(写真) 出典 Y中学校区地域教育協議会事務局「地域教育協議会だより」No.6. 2002年7月13日

⑤子育て支援 教育講演会の開催

地域教育協議会では、保護者の子育てに関する悩みに応えようと教育問題に関する講演会を年度末の総会に合わせて開いている。地域教育協議会設立当時の2000年には大阪大学人間科学部教授の池田寛氏による地域の教育力活性化のための講演会が開催されている。講演の中で池田氏は「地域教育協議会のねらいは、地域活動と学校活動の橋渡しであり、学校と地域の壁を取り除き、大人が協力し合って活動を進めていくことが大事である。総合学習・体験学習においても大人がその意義づけをすることが大事である。大人が本気になれば、子どもは必ず変わる」³⁶と述べている。2001年には「子どものほめ方叱り方」というテーマで追手門学院大学准教授の三川俊樹氏を講師に学習会を開いている。2005年度には、「子どもの願いが活かされるには 今、求められている大人の役割」というテーマで元茨木市立幼稚園園長の米谷美和子氏による講演を実施している。このような講師招聘からも「教育コミュニティ」づくりを推進しようとする

意図が窺える。

⑥広報「地域教育協議会だより」の発行

「子どもたちにふるさとを！」の願いから生まれた地域教育協議会便りは、地域の全世帯に年に2回～3回、2000年より発行されてきた。地域教育協議会の行事や活動紹介だけでなく、感想文、学校紹介、中学生の職業体験、ボランティア活動、地域の伝統文化や名所旧跡の紹介など、各号様々に工夫されている。たとえば、地域の紹介として地域にある社会就労センターの施設長さんによる園の活動が掲載されている。活動報告の中に就労支援として「パン工房」ではパンを製造し、「作品工房」では手芸・木工作品なども製造しており、それらは駅構内や地域フェスティバルで販売していることが紹介されている。広報紙にはこのような地域の諸施設を紹介することによって地域との交流を深めていきたいというメッセージが込められている。ここにも、「教育コミュニティ」づくりの一環として地域の障害を持つ人々とも交流を深め、地域ぐるみでサポートをしようとする姿勢が窺われる。

(3) X・Y中学校区地域教育協議会の成果と課題

では、このような各地域教育協議会の活動によってどのような成果がもたらされたのであろうか。まず、地域の人と人とを結びつけるためにと始められたフェスティバルについて考察してみよう。

①フェスティバルについて

フェスティバルの多くは池田の「教育コミュニティ」理論に基づき地域の人々のつながりを再構築しようとして行われたものである。X・Y両地域のフェスティバルは年々大きな取組へと進化発展してきている。今では、運動会とバザーを組み合わせられるようになり年々規模を拡大し、参加人数は3000人から6000人までと多く、それは地域の団結力の大きさを実感するまでになっている。Y中学校区の地域のフェスティバルを観覧した池田寛はかつて以下のようなコメントを寄せている。

人の多さにはびっくりしました。華やかで、にぎわいのある、心うきうきするフェスティバルでした。お年寄りと小さな子が共に楽しんでるのが印象的でした。自治会のテントがずらりと並び、テントの中の方もいい顔をして作業をしており、地域をあげての催しになっていると感じました³⁷。

この言葉からも当時のフェスティバルの楽しい様子が垣間見られる。このような地域の祭りによって、人との交わりが生まれ、コミュニケーションだけでなく肌と

肌の触れ合いや感動を共有することによって人々の心に地域への愛着が醸成されていくことであろう。Y 中学校区のフェスティバルは今では運動会と模擬店が中心になっているが、当初は体育館での展示、舞台発表、バザー、スポーツコーナーなどがある総合的なものであった³⁸。毎年趣向を凝らした模擬店や子どもたちの演技が披露され好評である。当日、民舞を披露した子どもたちからは、次のような声が寄せられている。

ふるさとふれあいフェスティバルで『よさこい鳴子おどり』をしました。運動会の時はせんとうじゃなかったのに、フェスティバルの時にはせんとうになりました。せんとうだからすごくドキドキしました。運動会ではパパに見てもらえなかったけど、フェスティバルでは見てもらえました。うれしかったです。鳴子おどりは一番好きです。

私は、運動会の踊りをもう一度踊れるなんてすごくうれしかったです。でも目の前におどりをみている人がいっぱいいたので、すごく『ドキドキ』していました。中学校のグラウンドが小学校より、すごく大きかったのでいいなあと思いました。来年もおどりたいなあと思いました。すごく楽しかったです³⁹。

このように子どもたちの参加の場面をプログラムに組み入れたことによって、子どもたちは、大勢の観客の前で民舞を踊り終えたという達成感と満足感を持つ。そして、そのことが自信になって自尊感情の醸成につながっていく。また、来年も踊りたいという願望が子どもたちをフェスティバルに誘う原動力になり、さらに、また、子や孫の元気な姿を見ようと多くの人々が集うのである。ボルノウは祭りの意義を「祭りは、高揚した状態が、彼にはじめて共同感を体験せしめるのである」、「祭りは、今日でもなお形而上的な経験、しかも、人間誰しもが近づけることができる最も深い経験のひとつとみなされなければならない」⁴⁰、と述べているが、地域フェスティバルによって人々の心に地域の一員であるという帰属意識が芽生え、高揚した雰囲気や臨場感を共有することによって人々に感動と一体感が生まれている。このような盛大なフェスティバルの陰には、多くの人々の温かな支援の輪の広がりがある。新興住宅地やマンション群の建ち並ぶ祭りのなかった地域に、一大イベントとしての地域フェスティバルが行われるようになったことで、希薄であった隣近所の人々のつながりができている。祭りによって人々の関係が顔と顔の見える関係へと変化し、ふれあうことによって人々の繋がりが絆へと徐々に変化してきている。

しかしながら、拡大してきたフェスティバルには課題も見えてきた。それは、大イベントになればなるほど会

場準備・太鼓やダンスの練習・模擬店の商品準備など、フェスティバルにかかわる人々の負担が大きいということである。たとえば、学校の運動会や文化祭と地域のフェスティバルが同じ月の開催になる場合もあり、保護者や演技者である子どもたちの負担は一段と大きなものとなっている。

フェスティバルのもう一つの課題は、参加者の多くが児童とその保護者が大半を占め、逆に青年の参加が少ない点である。フェスティバルを地域ぐるみで支えるには参加の機運を盛り上げる必要がある。地域の後継者を育成し人と人との繋がりを作るという理念を浸透させ、あくまでも地域住民が主体になって運営することが望ましい。そのためには、プログラム内容を若者が喜んで参加する内容に変える必要があるのではないだろうか。なぜなら、若者のパワーは場を高揚させ、彼らの力強さが人々に勇気と希望を与えるからである。たとえば、第1回のフェスティバルの内容を取り入れ、音楽コンサートや吹奏楽部の生演奏なども取り入れ、若者の力を地域教育協議会に導入することをしてみてはどうかという意見もある⁴¹。

その次の課題として資金の確保があげられる。フェスティバルの模擬店は地域住民の大きな善意と地域自治会、コミュニティ、福祉委員会、民生児童委員会、地域住民の寄付に依存している点である⁴²。このような特定組織の負担によって、これらの活動が維持されるという状況をできるだけ少なくする必要もあろう。多くの人が楽しみにしている催しであるからこそ、広く地域住民自らの負担があってもよいのではないだろうか。貸切バスの運行も、市街地からフェスティバルの開催場所まで多くの人を動員しようと考案されたものであり、また、17店舗の模擬店の材料費も各団体の善意に依存している。このようなことから特定の団体からの寄付に頼らなくても運営できるような方法を検討する必要もある。

②セーフティーボランティアについて

地域の安全に力点を置いて取り組んできたX中学校区の成果としては、セーフティーボランティアの立ち上げがあげられる。セーフティーボランティアとして各校区で300人ほどの住民が登録し、日々子どもたちの登下校を見守る体制ができあがった。その活動によって登下校時に地域で見守りを続ける方々に「おはよう」「さようなら」と挨拶が交わされるようになってきた。また、広域的なT市の緊急防災無線放送によって子どもの見守り活動が円滑に行われるようになった。さらに、当初は、X中校区だけであったが、全市的に子どもの安全見守り活動への協力を呼びかける放送が流されるようになった。この放送は2009年度もなされており市民による見守り活動を促している。この放送があるために教師が子どもたち

に付き添って地区ごとに集団下校しなくてもよくなり、本来の教育業務に専念できるようになったという声も聞かれる。

両地域教育協議会に共通する反省点の第1として挙げられるのは、セーフティーボランティアの人数は限られており、子どもたちへの安全を保障することには限りがあるということである。設立当時より地域住民がセーフティーボランティアとして登録し、安全を見守る組織は出来上がってきたが、学童保育の子どもたちや夕方下校時の子どもたちへの保障体制という点については極めて手薄である。

そこで安全保障の観点から三つ課題を提示することにした。一つにはより多くの地域の人々に協力を呼びかける必要があるということである。玄関の掃除や犬の散歩を児童の登下校時に合わせてもらうなど、誰もが気軽にできることから始めることが必要である。団塊の世代や父親の協力を求めることも必要であろう。二つにはセーフティーボランティアを全校児童の前で紹介し、直接的な対面の機会の中で、日ごろの見守りに感謝することも大切である。お手紙や感謝状で心と心の交流を深めることは、見守り活動を継続する力となるであろう。三つには子どもたちの下校時間が学年によって一定ではなく、セーフティーボランティアが長時間通学路で見守っている状況に関わっている。この状態を改善するには下校時間をボランティアにメール配信で連絡するなど、見守り活動が長時間に及ぶことのないように、時間帯で分担するなどの工夫が必要である。また、地域住民に見守りを頼むだけでなく、子どもたち自らが「自分の命は自分で守る」という自覚を高め、日ごろからルールを守る習慣を身につけ、危険を察知し回避するにはどうしたらよいのかを学習する必要がある。学校園で定期的に警察や警察OBと連携した学習会を実施することも有効な方法である。

③子育て支援部会の取組

X 中学校区の子育て支援部会では子育てに悩む親たちの相談窓口を開設し、専門機関への橋渡しができるようにしている。相談者が担当のスタッフとだけでなく、専門家（大学教授）にも相談できるようにしたことで、子育てに悩む親たちの心の負担を軽くできる。また、親たちが地域行事に参加しやすいようにと、子育て支援部会が中心になって幼児の一時保育をしている。幼児を預かり保育をしたことによって、保護者は安心して地域諸行事に参加できる。このような子育て支援の取組の重要性が認識され、今ではT市の子育て支援の施策として子どもの預かり施設や親同士が子育てについて話し合う場を子育て支援センターに設けており、子育て事業が着々と進められている⁴³。

④クリーンキャンペーン

X・Y 両地域教育協議会に共通する成果としては地域ぐるみのクリーンキャンペーンの実施が挙げられる。クリーンキャンペーンの目的は「自分たちの周りを、自分たちで美しくする」活動を、将来を担う子どもたちと地域の大人が共に行い、「美しい・愛着のある町づくり」のために開催するというものである。クリーンキャンペーンの活動を通して、子どもたちや地域住民には自分たちの地域を自分たちで美しくしようという意識が芽生え、その結果、学校・地域が以前よりまして美しくなった。Y 中学校区地域教育協議会ではクリーンキャンペーンに毎年1000人もの人々が参加し一斉清掃をしている。

⑤学校支援

成果の一つとして学校支援体制の構築が挙げられる。特にX地域教育協議会の会合では、月ごとに出席される地域の課題を組織の構成員全員が共有し、話し合う中で、中学校区としての相互協力関係を作っている。例えば、サマーキャンプ、フィールドワーク、体験学習、フェスティバル、見守り活動、クリーンキャンペーンなどで、地域教育協議会の組織をあげて協力・支援体制が出来上がった。各小学校や中学校の総合学習や⁴⁴、地域での職業体験を通して子どもたちと地域との結びつきが促進され、米作り、菓子作り、看護、介護、保育など様々な体験活動が実現した。地域の人たちから聞き取りをしたり体験をしたりすることによって、子どもたちの責任感や感性が育ち、興味・関心が広がり、さらに学ぶ意欲へと繋がっている。地域の病院で看護体験をした生徒は「ますます看護師さんになりたいと思いました。看護師さんたちは、患者さんにいつも笑顔で接しておられました。わたしはあまり上手に患者さんたちとコミュニケーションをとることができなかったのですが、またこういう機会があれば、少しずつでもコミュニケーションをとっていきたい」⁴⁵、と感想を寄せている。このような職業体験をすることによって、生徒は自分の将来の職業への夢を抱くことができるであろうし、また、医療現場の状況を目の当たりにすることで命を預かるプロの看護師の厳しさにも接し人の生き方についても考える機会となるであろう。

⑥お話広場

Y 中学校区地域教育協議会の成果として絵本の読み聞かせ会「お話広場」の継続が挙げられる。地域公民館での絵本の読み聞かせ会には地域にある各幼稚園、保育所、小学校の子どもたちが集まり、日常のクラス集団とは異なった異年齢集団での交流の輪が広がっている。このような活動が継続されることによって、幼少期に一緒に交流した経験が将来の人間関係づくりに生かされるものと

期待できる。また、幼い時から絵本に触れることによって読書に対する興味関心が生まれ、豊かな人間性が育まれるものと推察される。下記の地域教育協議会便りの参加者数の記録を見ても盛況であることが窺える。

本の読み聞かせ会参加者数

第1回	5月11日(土)	約100名
第2回	5月25日(土)	約100名
第3回	6月8日(土)	約120名
第4回	6月22日(土)	約130名

出典「Y地域教育協議会便り」No.6より2002年

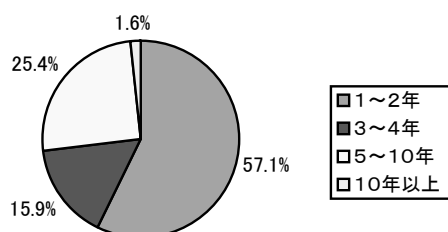
しかし、『お話広場』の年10回の実施計画を年度当初に立案することは難しく読書ボランティアの層を拡大し多くの人々に関わってもらうようにする必要がある。そのための方策として地域の大学と連携することによってエプロンシアター、影絵、人形劇、漫才、ブックトークなど様々な活動が組織的に展開できるであろう。

3. X・Y地域連携担当者へのアンケート分析と考察

2009年度は地域教育協議会の設立から早10年を迎えようとしている節目の年であり、担当者の役割や地域教育協議会に求められている課題を明らかにすることは今後の発展にとって有意義なことである。本アンケートの実施対象はX中学校区とY中学校区の2地域教育協議会とし、期間は2009年10月15日にX中学校区地域教育協議会、11月7日・16日・18日にY中学校区地域教育協議会に依頼した。X地域では38名、Y地域では25名で合計63名から回答を得た。配布部数は75部で回収率は84%であった。アンケートの集計結果と分析を示すと次のようになる。

(1) アンケート分析

設問1. あなたは、地域教育協議会のメンバーになってから何年になりますか。

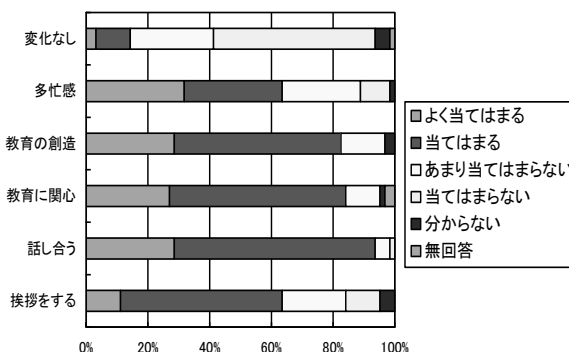


(図1)地域教育協議会に関わった年数

地域教育協議会の経験年数を見ると、比較的経験の浅い1年目~2年目は36人(57.1%)、3年~4年は10人(15.9%)、5年~10年は16人(25.4%)、10年以上は1人(1.6%)と3年以上の経験を持つ人の合計が27人

(42.9%)である。経験年数10年以上という地域教育協議会の設立準備会当時の経験者も一人存在し、設立の経緯や変遷を理解する貴重な存在であるといえよう。3年以上の経験者も多く経験者の知恵を生かした会の運営や経験の浅い人への行事の継承も円滑に行われる構成になっている。

設問2 地域活動に参加したことによってあなたの気持ちや暮らし方などに変化がありましたか。



(図2) 担当者の気持ちや生活の変化

担当者が地域教育協議会に参加したことによってどのような気持ちや暮らし方に変化があったのであろうか。50人(79.4%)が変化したと答えている。変化なし9人(14.3%)であった。そして、40人(63.5%)が多忙になったと答えている半面、否定的な回答も22人(34.9%)あり、特定の人に仕事が偏っていることが窺えた。また、地域教育協議会に参加することによって地域の人々と話し合う機会が増えた59人(93.7%)、教育への関心が高くなった53人(84.1%)、より良い教育を創造したい52人(82.5%)と多くの人は何らかの変化を感じ、意欲を示している。

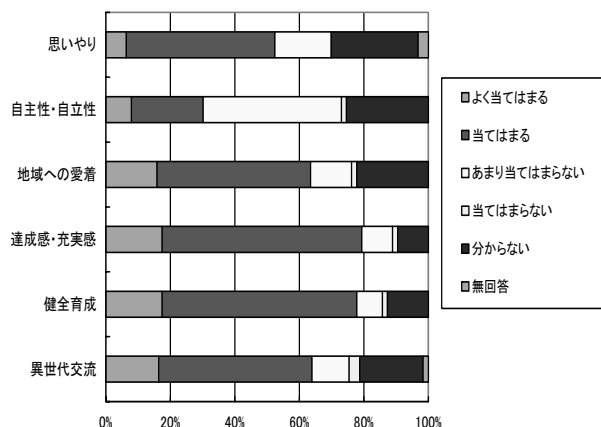
細かく見ていくと、地域の人々と話し合うことが増えたという意見が多かった理由としては地域教育協議会の会議で話し合う時間が多いことから頷ける。また、「地域の各学校の様子を知り、教育活動への関心が強くなった」には、「よく当てはまる」17人(27.0%)、「当てはまる」36人(57.1%)と、8割以上の人々が教育への関心を示している。このことから、地域教育協議会の活動や会議を通して多くの教育情報を得ていることが窺える。また、「地域連携を推進し、よりよい教育活動を創造したいと思う」に「よく当てはまる」18人(28.6%)「当てはまる」34人(54.0%)と約8割の人がよりよい教育を創造したいと意欲を示している。

「地域子どもたちとのあいさつをすることが多くなった」という項目には40人(63.5%)が肯定的に答えている。しかし、否定的な回答も20人(31.7%)あった。

否定的な回答の内訳は「あまり当てはまらない」13人(20.6%)「当てはまらない」に7人(11.1%)であった。これは地域連携に携わる人たちでさえ子どもたちとの挨拶があまりできていないということが窺われる。

設問3. 地域活動に参加している子どもたちの様子や態度に変化は見られましたか。(複数回答可とする。)

下のグラフは、子どもたちの態度や様子の変化を項目別に表したものである。



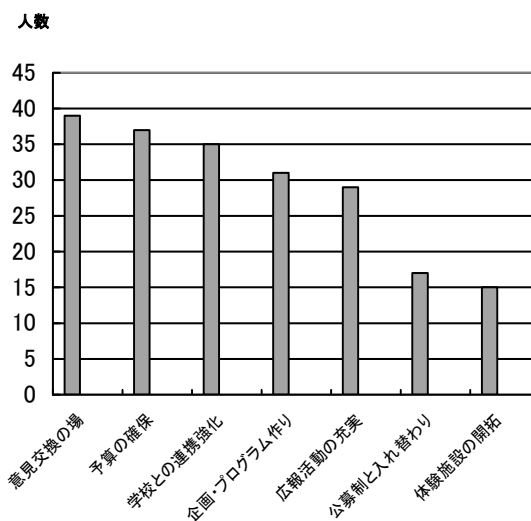
(図3) 子どもたちの態度や様子の変化

地域活動に参加している子どもたちにはどのような変化がもたらされたのでしょうか。子どもたちは達成感や充実感を感じているとする意見が50人(79.4%)、青少年の健全育成に繋がっている49人(77.8%)であった。地域への愛着に繋がっている40人(63.5%)、異世代交流の機会が増えた39人(61.9%)であった。以上のことから日常の安全見守り活動やクリーンキャンペーン、Y地域のお話広場、サマーキャンプなどの効果が表れていると言える。「分からない」と答えた人は地域への愛着で14人(22.2%)、異世代交流で12人(19.0%)であった。「異世代の交流」と「地域への愛着」の双方とも否定的な回答は9人(14.3%)であった。肯定的な回答が多いとはいえ「異世代の交流」の機会を増やすことや「地域への愛着」を醸成するような新たなプログラムや企画が求められている。

自主性・自律性が育ってきているかを尋ねたところ、肯定的な意見は「よく当てはまる」が5人、「当てはまる」が14人の合計19人(30.2%)と低く、否定的な意見は「あまり当てはまらない」が27人、「当てはまらない」が1人で、合計28人(44.4%)であった。また「分からない」と答えた人は16人(25.4%)であった。これらのことから、自主性・自律性の育成については地域教育協議会の地域行事の中で取組むだけでは不十分で、学校教育や家庭教育も含め総合的に取組む必要がある。次に、「人々とかかわり相手を思いやるようになってきてい

る」と肯定的な意見は33人(52.4%)で、否定的な意見は11人(17.5%)であった。「わからない」は17人(27.0%)であった。このことから今後とも異世代交流を促進する中で思いやりの心を育てられるような直接的なふれあいの機会と場を設定する必要がある。

設問4. 地域連携担当者として、子どもにかかわる地域活動や教育を進めていく上で今後どのような活動が必要だと考えますか。(これは複数回答可能として行ったものである。)



(図4) 今後の課題

今後の課題として多い順に①「地域の課題や情報交換の場づくり」39人(61.9%)、②「活動を保障するための予算の確保」37人(58.7%)、③「学校との連携の強化と学校教育への地域人材や資源の活用」35人(55.6%)、④「若者の参加を促す新たな企画・プログラム作り」31人(49.2%)であった。⑤「地域活動への住民の参加を促進する広報活動の充実」29人、⑥「地域連携担当者の公募制と一定の割合での入れ替わりが必要」17人、⑦「地域での職業体験を実現するため、新たな体験施設の開拓」15人であった。以上のことから、地域での話し合いの機会を十分保障できるような「場」の設定と「学校との連携の強化と地域人材の活用」が求められているといえる。また、若者の参加を促す新たな企画・プログラム作りの必要性を挙げる人が約半数おり、今後どのように若者の力を取り込んでいくかが課題といえる。

また、予算について地域教育協議会として使える委託金は市の単費予算となり、2007年度までの30万円が2008年度からは各小学校に委託料(約10万円)が支払われている。そのため、今後の資金確保が課題の一つである。以前は「子どもゆめ基金」をX中学校区のフェスティバルやY中学校区の本の読み聞かせに活用するというも行われてきたが、政府の2010年度予算の事業仕分けに

において「子どもゆめ基金」⁴⁶は廃止となった。従前と同じ活動を続けるためには、今後どのように予算確保をするかが課題であるといえる。

地域活動へ住民の参加を促進する広報活動の充実を挙げた人は 29 人 (46.0%)、地域連携担当者の公募制と一定割合での入れ替わりが必要と回答した人は 17 人 (27.0%)、地域での職業体験を実現する施設の開拓が必要であるとした人は 15 人 (23.8%) であった。自由記述欄に「公募制も必要である」との意見があった。公募制も視野に入れ、意欲のある人の力を臨機応変に生かすことも今後の検討課題であろう。

職業体験については現在各中学校で毎年スムーズに行われており、現状以上の体験施設の開拓はこのアンケートからは強く表れてはこなかった。しかし、大阪府教育委員会が「志学」⁴⁷を提唱し、今後小学校・中学校・高等学校でもキャリア教育のカリキュラムを作成して体験学習の機会を広げようとしていることから、地域での職業体験施設の開拓は今後も必要であると推察される。

その他の記述欄に「多くの人に加わってもらうこと」、「地域が一つになった」、「地域連携担当者は、5～10年活動や教育を行い、少しずつ担当者を広げるとよいのではないか。(公募も含め)」との意見もあった。このように、地域教育協議会の意義を知らせ、多くの人のネットワークを構築することが大切である。そのため、大人だけでなく高校生や中学生の参加を促し、若者が喜んで参加する企画やプログラム作りが求められている。「地域が一つになった」という記述には子どもの安全見守り活動や地域行事を通して多くの人々が集う場が毎年地域の学校で確保できたことや、今まで各団体が個々に取組んでいた活動が子どもを中心に地域の人々が協力し一致した行動へと繋がっていったことが大きいと推察される。

設問 5. 地域連携に関わって日ごろ感じておられることがあればお知らせください。(自由記述)

記載されている内容を「評価する意見」と「今後の運営に参考となる意見」に分類した。

評価する意見

- ①「地域教育協議会ができて学校と地域が一緒になって子育ての連携が強くなった。」
- ②「隣の人がよく見えるようになった。」
- ③「会長さん、実行委員さんの日々の努力(企画・立案・話し合いなど)と、行事への組織力はすばらしいものです。本当にご苦労様です。」

今後の運営に参考となる意見

- ④「子どもを見守る組織がたくさんあり、取組もあまり大差ないので、1つの大きな組織になれば良い。」
- ⑤「地域＝中学校区の必要はない。地域に応じた『くくり』にすべし。X校区の場合小学校区地域連携で十

分です。中学校区は広すぎます。」

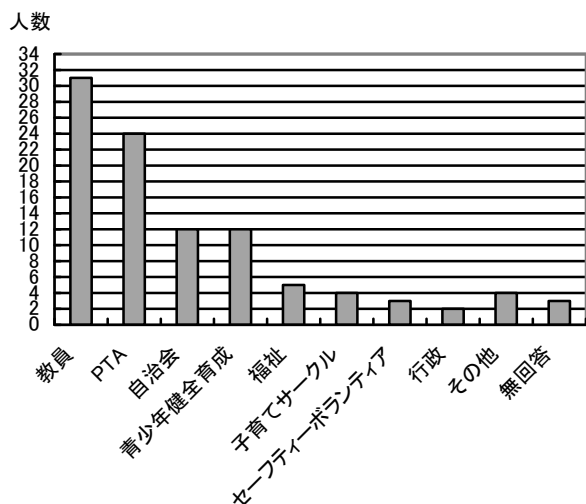
- ⑥「今年初めて体験したため、余り実感がわからない。年1～2回地域教育協議会の内容を各自治会に回覧するのも一つの手ではないか。」
- ⑦「地域の広報活動のあり方が悪いのか、あまり盛り上がりがなく行事等も義務的に行われている感がある。」
- ⑧「より深い異世代間交流。」
- ⑨「もっと地域人材を活用し、異世代交流の場と豊かな学びを保障していきたい。そのため、教員と地域人材バンクの人々が話し合っ具体的活動をつくってきたい。」
- ⑩「地域が一体となつての活動を行うことにより青少年育成につながる。」
- ⑪「今年初めてX校区に来た者なので、分からないことが多いです。すみません。」
- ⑫「より良い教育活動のためには地域連携がとても大切なことだと常日頃感じていますが、私自身不勉強な面がありますので、これからも継続して勉強しよりよい活動になるよう頑張っていきたいと思います。」

まず、評価する意見は3点あった。地域教育協議会ができたことによって、①「学校と地域が一緒になって子育ての連携が強くなった」と、子育て支援に力を入れて取組んでいる点が評価されていることが窺える。また、先述の通りPTAと「協働」で地域・学校の教育環境を良くしようと活動していることから推察される。

次に、②「隣の人がよく見えるようになった」という評価は新興住宅地やマンション群も多く隣にどのような人が住んでいるのかわからない状況から、地域教育協議会の諸活動を通し顔と顔をあわせ挨拶をしたり話し合ったりする住民相互の関係が徐々にできていることを窺わせる。これは地域教育協議会の「豊かな人間関係作り」と「地域社会の教育力の再構築」というねらいに近づいているといえる。また、③「会長さん、実行委員さんの日々の努力(企画・立案・話し合いなど)と、行事への組織力はすばらしいものです。本当にご苦労様です。」と、地域教育協議会の会長の強力なリーダーシップが評価されている。常日頃、会長が地域の教育力向上のため尽力し、様々な企画を実行に移し、実現してきたからであろうと推察される。

設問 6. あなたは地域教育協議会以外に個人や団体・組織で何か活動をされていますか。

(アンケートの回答者は全63名、無回答は3名であった。グラフは両協議会の人々が兼務する仕事や活動を延べ人数で表している。)



(図5) 地域教育協議会の構成員が関係する組織団体

アンケート回答者が関係している主な地域連携組織として最も多いのは教員、次にPTA、自治会、青少年健全育成協議会の順になっている。地域教育協議会に関わっている人の多くが何らかの地域活動に参加していることが明らかになった。回答者60人中3つ以上の地域活動を兼務する人は26人(43.3%)で、中には地域教育協議会と自治会、福祉協議会、青少年健全育成協議会、子育てサークルと5つを兼務する人もいる。このことから約半数の人が忙しい生活を送っており会議時間等を短縮する必要がある。

以上、アンケート全体の考察結果から地域連携担当者の多くが地域の課題や情報を共有する情報交換の場づくり(61.9%)と学校との連携の強化・学校教育への地域人材や資源の活用(55.6%)を挙げている。また、若者の参加を促す新たな企画やプログラム作りも必要(49.2%)と感じている。それは、また、一方で子どもたちの課題として浮き彫りになってきた「自主性・自立性」、「思いやりの心」の育成とも関係して今後の課題である。

では、次に、アンケートから見えてきた課題、意見交換の場作りと学校との連携強化、「自主性・自律性」の育成と新たな企画に焦点を当て考察する。

(2) X・Y地域教育協議会へのアンケートから見えてきた課題

①意見交換の場づくりと学校との連携強化

「今後の課題」で多かったのは、「地域の課題や情報を共有する意見交換の場作り」(61.9%)と「学校との連携の強化と学校教育への地域人材や資源の活用」(55.6%)であり、多くの人が意見交換の場と学校との連携強化を望んでいることがわかった。そこで、まず、地域の課題を話し合う「場」について考えてみる。X中学校区では中学校(会議室)、Y中学校区では地域コミュニティセン

ターが話し合いの「場」になっている。このように「場」を学校にするか地域にするかで、地域教育協議会の活動にも少なからず違いが現れている。X地域は中学校に本部があり、普段は足を運ぶことがない中学校の様子を会議の度に垣間見ることができる。たとえば、廊下に掲示された生徒の制作物や生徒会新聞・掲示物などから子どもたちの様子を読み取ることができる。また教室の広さの会議室では30人~50人が入ると手狭ではあったが、和気藹々とした雰囲気では話し合いが進められた。X地域の会議では各学校の取組や活動状況、地域パトロールの報告などが行われ、情報が構成員全員に共有された。このように、地域の人々に中学校という「場」が活用されることによって中学校の姿を地域に発信し、教育に対する信頼を得ることもでき、また、生徒の姿から地域の子どもの実態について問題提起をすることもできる。

中学校という場を生かした一つの戦略として、生徒会の代表・役員を地域教育協議会の構成員として迎え、生徒会で話し合われている問題を地域と共に考えることができるであろう。たとえば、挨拶運動であったり、地域パトロールから見えてきた問題であったり共に話し合うことで「協働」の取組が生まれる可能性が高いといえよう。

次に、話し合いの「場」がコミュニティセンターの場合にはどのような効果があるのだろうか。コミュニティセンターは地域の人々が日常的に文化・スポーツ活動や自治会の会合などに利用しており、人々の出入りも活発で地域のコミュニティづくりの拠点となっている。このようなコミュニティセンターが会議の「場」として利用されることの意義は、コミュニティが持つ多様な人々のネットワークを生かし、より多くの人々を束ねることができるという利点がある。また、そこに勤務する社会教育担当者の力やハード面で施設設備を借りることもできる。コミュニティセンターには人と人とのつながりを通して地域の子どもの育てる「教育コミュニティ」づくりの拠点としての機能と約100人ものメンバーが集まるに相応しい「場」としての利便性がある。Y地域教育協議会のメンバーがコミュニティセンターに足を運ぶことによって各組織の人々が身近にふれあい、コミュニティセンターの職員(社会教育)とも情報交換することもでき、広報誌の配布や行事の案内ポスターの掲示等、地域のネットワークシステムをより有効に活用することもできている。また、地域行事の開催に際しては多くの地域組織を統合したり、共同開催したりする関係も生まれてきている。たとえば、Y中学校区地域教育協議会では青少年健全育成協議会主催のサマーキャンプや縄跳び大会に地域教育協議会が協力して活動するようになっている。この他にも、コミュニティセンターを学校のクラブ活動や総合的な学習の時間にも利用して地域の人と児童が「協働」

で活動している。このように、地域の社会教育の拠点を取り込んだことは「教育コミュニティ」づくりを推進する上で効果的だといえる。

次に、約半数の人が学校との連携の強化と学校教育への地域人材や資源の活用を挙げている。このような学校教育支援を行うには、まず、学校がもつ総合学習を中心としたカリキュラム情報を地域に提供しなければ地域としていつどこでどのような支援をすればいいのかわからないのである。そのため、ボランティアや講師の招聘について学校側が具体的に活動を提示する必要がある。たとえば、地域の人を招聘する際には具体的な手続きが必要であることも事前に知らせておく必要がある。具体的には学習の目的、趣旨、活動計画、日時、場所、学習者の人数、準備物等の打ち合わせを綿密に行い、校舎配置図や駐車許可証を渡しボランティアリストへの登録依頼もしておくことが必要である。また、配慮児童の様子なども可能な限り事前に伝達しておくことが大切である。以上のようなことがあって初めてボランティアが学校で子どもたちを支援することが可能となる⁴⁸。

子育て機能の再構築を図り「教育コミュニティ」づくりを推進するには、学校側の代表である地域連携担当者から学校教育目標や教育内容に関して地域に説明し、地域社会の理解と協力を得る必要がある。その上で、地域人材を学校で活用できるよう働きかけることが真の「協働」関係の構築にとっては必要条件である。

次にアンケート結果から、今後の課題として子どもたちの自主性・自律性の育成が挙げられている。では、どのような活動が自主性・自律性を育むのだろうか。

②自主・自律の育成と新たな企画

本アンケートで地域活動に参加している子どもたちの様子や態度に関して尋ねたところ、自主性・自律性が育ってきているに「よく当てはまる」と答えた人は5人、「当てはまる」と答えた人は14人で、肯定的な回答をした合計人数は19人(30.2%)、一方「あまり当てはまらない」と答えた人は27人、「あてはまらない」と答えた人は1人で、否定的な回答の合計人数は28人(44.4%)であった。また、若者の参加を促す新たな企画について31人(49.2%)が必要だと答えている。

では、このような「自主性・自律性」を育て、若者の参加を促すには、地域教育協議会としてどのような企画をする必要があるのだろうか。たとえば、Y中学校区地域教育協議会では地域の大人と地域の学校の児童・生徒の代表が「子ども会議」を開いている⁴⁹。この会議は地域の大人が子どもの声を聞きたいと始めた会議で、各学校の子どもたちの交流と子どもが日ごろ考えている事を語る場として続けられてきた。この会議を地域と学校を結ぶ会議と位置付け、子どもたちと大人が一緒になって

地域行事の企画を練る。今まで大人が企画し運営してきた行事を地域の子どもたちが企画段階から参加するシステムに移行していくのである。そのため、まず各学校でどのような地域フェスティバルにしたいのか、どのような種目があったら楽しく参加できるかを地区児童会などで話し合い、子どもたちの総意に基づいて地域教育協議会の「子ども会議」で地域の大人も一緒にプログラム作りをする⁵⁰。このようにすることによって子どもたちの参加意欲も高まり地域の一員としての帰属意識も高めることができよう。子どもの地域活動への参加は地域活性化への原動力である。

おわりに

地域教育協議会が設立され今日まで継続して地域教育活動に取り組んできたことによって学校教育への関心を高め、地域の安全見守り活動やクリーンキャンペーン、フェスティバルなど地域諸行事を通して地域住民相互の関係を深めてきたといえよう。X地域での安全見守り活動は地域住民の安全な街であってほしいという願いから始まったものであり、Y地域のフェスティバルは子どもたちが大人になった時にふるさとと思える愛着のある町にとの願いから生まれたものである。このような地域の願いから生まれた活動は脈々と今後も継続されていくことであろう。

しかし、アンケートから今後の課題として学校との連携の強化と学校教育への地域人材の活用、若者の参画を促す新たな企画やプログラム作りが挙げられている。このことから、現在の地域教育協議会の活動をフェスティバル等の地域行事だけでなく直接子どもの教育に関わる学校教育支援にも力を注いでいくことが重要な課題であると指摘できる。現状では学校教育支援や個別の子どもへの支援についてはまだまだ開拓の余地がある状況にある。近年、地域には退職した教員も多く子どもたちの健全な成長のために力になれる人も多はずである⁵¹。X地域では退職教員が放課後学習支援に協力している。またX・Y地域では地域の教職を目指す大学生が子どもたちの学習支援に関わっている⁵²。多様な子どもたちのニーズに応え、子どもたちが学ぶ喜びと感動を享受することができるよう地域教育協議会や学校支援本部が学校と地域の架け橋となって活動することが期待されている⁵³。

そのために必要なことは、まず、学校が説明責任を果たすことである。学校のカリキュラムを地域に公開し、学校がどのような教育方針でどのような支援を地域に求めているのか説明する必要がある。その上で話し合いの場を設定し、地域と学校との共通認識のもとで具体的なプランを企画・立案することが「協働」関係を構築する最初の取組である。

地域教育協議会が設立され、学校・家庭・地域が力を合

わせて子どもたちの教育に取り組んできたことによって、地域の各組織のネットワーク化を生み出し、域教育活動を活性化させ、地域諸活動は一步一步着実に地域に根ざしてきたといえよう。一層、縦と横のつながりを深め、人と人との繋がりの中で子どもたちが安心して生活できる地域へと支援の輪を広げていくことが望まれる⁵⁴。そのため、地域教育協議会での話し合いをより深め、共通

認識に立った活動を企画すると共に、日々の地域とのきめ細かなコミュニケーションと継続的なふれあいの積み重ねが相互の信頼関係をより確かなものにするといえる。T市では2009年度以降は、地域教育協議会の活動と平行して学校支援地域本部事業が行われているが、今後の動向にも注目していきたい。

—注—

- 1 中央教育審議会答申 1996年7月19日「21世紀を展望した我が国の教育のあり方について」の第5章(2)完全学校週5日制の実施に当たって特に留意すべき事項として、地域教育連絡協議会や地域教育活性化センターを設置することによって地域の各団体と連携し休日の活動の場やプログラムを提供する体制を整える必要があると述べられている。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/chuou/toushi/960711.htm (2010年1月9日)。
- 2 中央教育審議会答申 1998年9月21日「今後の地方教育行政のあり方について」の「4地域の教育機能の向上と地域のコミュニティの育成及び地域振興に教育委員会が果たすべき役割について」には地域教育力の向上のためコーディネーターを教育委員会に設置すること、地域教育連絡協議会の構成員に「学校評議員」を加えること、学校教育への地域の活力の導入などが記載されている。
- 3 たとえば、大阪府においては、1995年に既に「ふれあい教育推進事業」(Community Child Plan=CCP)が中学校区をベースに行われていた。それは、地域と学校が一体となって子どもの学力、生活規律、意欲の向上に取り組む体制を作り、だれもが主体的で人間的な生き方ができるヒューマン・コミュニティを形成するものを試みた。池田寛『地域の教育改革』(解放出版2000年82頁)を参照。
- 4 教育改革プログラムの第2章「学校教育の現状と課題」(3)「学校と家庭・地域社会の連携」において、「学校が家庭や地域社会の信頼に応え、地域や子どもの状況を踏まえ、創意工夫を凝らした教育活動を展開するためには、学校の教育目標や教育活動の実施状況を明らかにするなど、保護者や地域住民に幅広く積極的な情報提供や働きかけを行い、学校を開かれたものとするのが大切である。」と述べている。大阪府教育委員会「教育改革プログラム」1999年4月。
<http://www.pref.osaka.jp/kyoisomu/programm.htm> (2009年5月2日)。
- 5 「教育コミュニティ」とは、学校と地域が協働して子どもの発達や教育のことを考え、具体的な活動を展開していく仕組みや運動のことを指している。池田寛『人権教育の未来—教育コミュニティの形成と学校改革—』解放出版 2005年11頁。
- 6 1991年1月大阪府社会教育委員会議の提言「家庭・地域社会の教育力向上に向けて 教育コミュニティづくりのすすめ」では、子どもたちを取り巻く教育機能を総合的に改善するには、学校・家庭・地域が協働して子どもを媒介とした人間関係づくりをすることが大切であるとして教育コミュニティづくりを提言した。
- 7 地域教育協議会は、初年度162中学校区、2001年は88中学校区、2002年は84中学校区に設置された。補助金の額は、1～2年目は50万円、3～4年目は各20万円を上限にした。
- 8 活動拠点整備補助事業は学校の余裕教室を活用し、地域の大人が子供にかかわる課題や活動企画を話し合う場として整備を進める事業である。大阪府教育委員会事務局スタッフ『大阪は教育をどう変えようとしているのか』明治図書2006年105頁。尾上良宏執筆。
- 9 大阪府教育委員会地域振興課より2007年12月20日に聞き取った。
総合的教育力活性化事業とは主に次の3点の事業である。1、「子ども未来ハートフルプロジェクト」とは、心と心を繋ぐ取組に対して、市町村を通じて府に申請することによって助成されるものである。府は「心の再生府民運動」の一環として地域社会を舞台に学校・家庭・地域住民が一体となって子どもと大人の心をはぐくむ地域活動を展開している。2、「ボランティア元気アップ事業」とは、ネットワークを広げる取組に対する府の助成を行うものである。3、「子どもゆめ基金」とは、21世紀を担う夢を持った子どもを育てるために、国立青少年教育振興機構に設置され、民間団体への助成を行っている。子どもの体験活動の振興を図る活動、子どもの読書活動の振興、子ども向けソフト教材の開発普及に助成されるものである。直接国に申請し承認されれば助成金が支出されている。
- 10 T市地域教育協議会事業実施要綱第2条の3。
- 11 T市事務事業評価表(2008年度実績分)地域教育協議会 <http://www.city.takatuki.osaka.jp> (2009年11月26日)。
各小学校は地域教育協議会の活動を継続するために市からの委託金を持ち寄り中学校区としての活動を継続している。
- 12 学校支援地域本部事業は、文部科学省が地域ぐるみで学校教育を支援するために全国的に実施している事業で

- ある。2009年度補助事業分 14,261,000,000 円、委託事業分 3,404,000,000 円であり、学校支援地域本部は 2225 箇所、実行委員会 1800 市町村、運営協議会 65 地域となっている。
<http://www.nier.go.jp/jissen/syakaikyokukuka/090114/gakkou.pdf> microsoftInternet.Explorer (2009年10月27日)。
- 13 大阪府教育委員会社会教育課地域振興課石井さんより 2009年11月20日に学校支援地域本部事業の実施状況を聞き取った。大阪府では、(政令指定都市の堺市と大阪市を除く) 291 中学校区の内 261 校で実施されている。
 - 14 地域連携担当者とは地域教育協議会の構成メンバーのことである。
 - 15 「セーフティーボランティア」とは、T 市教育委員会が 2004 年度に創設した制度である。それは、小学校の登下校時の安全要員を募集し、名簿作成や腕章の配布を行ってきた。活動内容としては、主として、小学校・園での校門・通学路での立ち番、登下校の付き添いなどがある。その他、散歩・お買い物の際のパトロールもしている。約 100 名が登録し、登録者には保険が適用されている。「セーフティーボランティア」に加え、2005 年度からは T 市の全小学校に警備員が配置され、学校への人の出入りの管理や、安心で安全な学校・地域づくりに貢献している。
 - 16 X 中学校区地域教育協議会広報誌 2004 年 2 月第 5 号。
 - 17 2004 年 1 月 6 日 X 校区の公園で起こった事件である。事件の通報を受け緊急職員会議が開かれ、校区のパトロールや集団下校が行われた。その様子は NHK ニュースや 2004 年 1 月 7 日の産経新聞にも報道された。
 - 18 X 中学校区地域教育協議会「X 中学校区地域教育協議会だより」第 5 号、2004 年 2 月。
 - 19 2004 年 2 月 6 日 (金) 7 時半から 8 時「関西クローズアップ」大阪放送局。
 - 20 緊急放送を使用することについては、地域教育協議会と T 市との間で話し合いが積み重ねられて実施することができた。下校時の安全見守りを市民に呼び掛ける放送は 2004 年より始められている。
 - 21 子ども 110 番の家は、子どもたちが危険を感じた時に駆け込める家である。
 - 22 山田富美雄氏はストレスマネジメント教育実践研究会に所属する心理学者である。
 - 23 ストレスマネジメント教育実践研究会『ストレスマネジメント フォ キッズ』東山書房、2003 年 110 頁。
 - 24 X 中学地域教育協議会「すこやかネット」2006 年 9 号。
 - 25 「のびのびサマースクール IN かしだ」という宿泊キャンプは K 小学校と K 小学校 PTA が主催するもので、X 中学校区地域教育協議会と T 市教育委員会が後援し、2003 年に実施された。
 - 26 X 中学校区地域教育協議会「すこやかネット」第 4 号、2004 年 9 月。青少年健全育成協議会が主催していたフェスティバルを地域教育協議会が全面的に協力して行った。このフェスティバルは、「ナインフェスティバル」と改名して、2006 年 11 月 4 日には 3200 人もの参加者がある地域の一大イベントとなっている。
 - 27 X 中学校区地域教育協議会「すこやかネット」第 9 号 2006 年。
 - 28 X 中学校区地域教育協議会「すこやかネット」第 4 号 2003 年。
 - 29 Y 中学校区地域教育協議会「地域教育協議会会則」2009 年。
 - 30 Y 中学校区地域教育協議会「Y 中学校区地域教育協議会だより」No.14、2005 年 1 月 15 日。
 - 31 クリーンキャンペーンは、Y 中学校校区では、秋に 1 回地域一斉に大掛かりに実施された。「Y 中学校区地域教育協議会だより」No.14、2005 年 1 月 15 日。
 - 32 Y 校区地域教育協議会「Y 校区地域教育協議会だより」No.14、2005 年 1 月 15 日。
 - 33 <http://www.city.takatsuki.osaka.jp/> (2009 年 12 月 13 日)。
 - 34 Y 中学校区地域教育協議会だより No.6、2002 年 7 月 13 日。
 - 35 Y 中学校区地域教育協議会「総会議案書」2005 年度
 - 36 Y 中学校区地域教育協議会「Y 中学校区地域教育協議会だより」No.2、2001 年 2 月 7 日。
 - 37 Y 中学校区地域教育協議会「Y 中学校区地域教育協議会だより」No.5、2002 年 1 月 15 日。
 - 38 同上 No.2、2001 年 2 月 7 日。
 - 39 同上 No.14、2005 年 1 月 15 日。
 - 40 O・F・ボルノウ著、森昭・岡田渥美訳『教育を支えるもの』黎明書房 2006 年 187 頁。
 - 41 「第 4 回ふるさとふれあいフェスティバル第 7 回実行委員会」(総括書) 中学校区地域教育協議会、2005 年 1 月 25 日 2 頁。
 - 42 Y 中学校区地域フェスティバルの 2009 年度予算を見てみると、予算約 480,000 円の内 290,000 円を協力金として地域自治会や福祉委員会、コミュニティ協議会、地域教育協議会などの寄付で賄う予算編成であった。2009 年度 Y 中学校区地域教育協議会フェスティバル実行委員会「フェスティバル予算案」配布用紙。
 - 43 T 市広報、No.1204、2009 年 11 月 25 日。子育て支援センターでは乳幼児一時預かり事業を市内 4 か所で開始している。また、ファミリーサポートセンターでは子育ての助けをしてほしい人と手助けができる人を結びつけ互いに助け合えるようにしている。
 - 44 X 校区の X・Y 中学校区の総合的な学習の代表的なテーマを見ると小学校 3 年生「わが町探検」、4 年生「環境調査隊〜水・ごみ」、5 年生「お米と文化」、6 年生「世界の中のわたしたちの命〜世界の平和を考える」(2008 年度)、Y 中学校 1 年生「地域と共生」、2 年生「職業体験学習」「人との共生」、3 年生「世界の人々との共生」「進路先調べ」(2007 年度)などが行われており、地域と密着した内容が多く、地域からゲストを招いて学習するプランが記載されている。T 市教育委員会を参照、総合的な学習の時間の T 市全小学校・中学校年間指導計画(2005~2007 年)。

- 45 Y 地域教育協議会「Y 中学校区地域教育協議会便り」No.6, 2002年7月13日。
- 46 「子どもゆめ基金」の申請については2009年にすでに募集を行っており政府閣議決定によって2010年度に限りて予算が認められた。しかし、2011年度からは未定である。<http://yumekikin.niye.go.jp> (2010年1月15日)。
- 47 大阪府教育委員会は『「大阪の教育力」向上プラン」2009年1月に今後10年間の大阪の教育が目指すべき方向として「学校力を高める」「学校・家庭・地域をつなぐ」「子どもたちの志や夢をはぐくむ」という3つの目標を発表した。「志学」は入学時から勤労観や職業観の育成に努め自らの生き方を考えさせるキャリア教育を学校教育活動に位置付け推進していくものである。「職業教育ナンバー1」をめざし2009年度より取組まれている。大阪府教育委員会「府立学校に対する指示事項～『大阪の教育力』の向上に向けて～」2009年2月6頁。
- 48 2007年度全国学力・学習状況調査の結果を見ると、地域人材を招聘して授業を行っている学校は小学校で約78%,中学校で約59%,ボランティア等による授業サポートを行った学校は小学校で約36%,中学校で約19%であった。文部科学省「平成19年度全国学力・学習状況調査、調査結果のポイント」(地域人材の活用)2007年10月33頁。
- 49 Y 地域「子ども会議」は平成14年から続いている子どもと大人の合同会議である。ここでは生徒会の役員と児童会代表が地域教育協議会の役員と地域のコミュニティセンターで地域の様々な問題を話し合っている。2008年もコミュニティセンターで7月27日に開かれ、約30名の参加があった。「2009年度総会議案書」Y 中学校区地域教育協議会, 2009年6月20日。
- 50 T市教育委員会「2008年度『全国学力・学習状況調査』結果分析と改善の方策」T市教育委員会(2009年2月)の「社会に関する興味・関心の向上」において、「地域教育協議会を中心とした地域の取組に、児童生徒が積極的に参加するよう働きかけるとともに、児童生徒が活躍する場の創出や確保に努める。」と方策が示されており、地域行事への参加状況と、正答率には相関があるとの分析がある。43頁。
- 51 文部科学省・学校支援地域活性化推進委員会「みんなで支える学校みんなで支える子ども」-「学校支援地域本部事業」のスタートに当たって- (2008年7月1日)に学校の教員の定年退職予定者数として280万人との記載がある。
http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/004/002.htm (2009年10月27日)。
- 52 Y 中学校区のO 小学校では地域の大学生が定期的に学習支援に各クラスに入り込んで支援している。このスクールボランティア制度は、各学校でボランティアとして活動したい旨を教育委員会に申し出ることによって可能になる。教育委員会では、学校にボランティアとして関
- わるための心得を指導し派遣している。
- 53 文部科学省・学校支援地域活性化推進委員会「みんなで支える学校みんなで支える子ども」-「学校支援地域本部事業」のスタートに当たって- (2008年7月1日)。
http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/004/002.htm (2009年10月27日)5頁。
- 54 支援の輪を広げるという意見は、アンケート(設問4)の自由記述欄に「多くの人に加わってもらおうこと」、「地域連携担当者は5~10年活動や教育を行い、少しずつ担当者を上げるとよいのではないか。(公募も含め)」との記載があった。

—参考文献—

- (1) 明石要一,金子馨,多田元樹 千葉県木更津市立教育センター編著『学校支援ボランティア する側の心得帳』明治図書,2002年
- (2) 池田寛『学校再生の可能性～学校と地域の協働による教育コミュニティづくり』大阪大学出版部,2001年
- (3) 池田寛編『教育コミュニティ・ハンドブック 地域と学校の「つながり」と「協働」を求めて』解放出版社,2001年
- (4) 池田寛『人権教育の未来 教育コミュニティの形成と学校改革』解放出版社,2005年
- (5) OECD 教育研究革新センター 中島博,山西優二,沖清長豪訳『親の学校参加-良きパートナーとして』学文社1998年
- (6) 大阪府教育委員会事務局スタッフ『大阪の教育をどう変えようとしているか』明治図書,2006年
- (7) 大阪府生活文化部次世代育成支援室青少年課『「心の再生」府民運動「子どもの未来ハートフルプロジェクト」ハンドブック2006』大阪府,2007年3月
- (8) 小川正人,勝野正章『教育経営論』放送大学教育振興会2008年
- (9) O・F・ボルノウ著,森昭・岡田渥美訳『教育を支えるもの』黎明書房,2006年
- (10) 小野田正利『悲鳴を上げる学校』旬報社,2007年
- (11) 小野田正利『ストップ! 自子チュー』旬報社,2010年
- (12) 木岡一明『ステップ・アップ学校組織マネジメント～学校・教職員が元気になる開発プログラム』第一法規,2007年
- (13) 京都市教育委員会『京都発地域教育のすすめ』ミネルヴァ書房,2005年
- (14) けやきプロジェクト「学びの共同体を創造する学校」けやきプロジェクト,2007年
- (15) 神戸大学発達科学部附属明石小学校研究会・カリキュラム開発センター『学びの共同性に基づく単元の創造～複数学年合同における単元学習の可能性～』1999年
- (16) 神戸大学発達科学部附属明石小学校研究会・カリキュラム開発センター『縦型総合学習の展開とその可能性 明石プラン』東洋館出版社,2002年

- (17) 御所南コミュニティ「学校大好き！コミュニティスクール～未来に輝く小中一貫教育を目指して」御所南コミュニティ, 2006年
- (18) 桜井正成, 津止正敏編『ボランティア教育の新地平 サービスラーニングの原理と実践』ミネルヴァ書房, 2009年
- (19) 佐藤晴雄編『学校支援ボランティア 特色作りの秘訣と課題』教育出版, 2006年
- (20) 佐藤学『学校の挑戦 学びの共同体を創る』小学館, 2006年
- (21) 志水宏吉『学力を育てる』岩波新書, 2006年
- (22) 志水宏吉, 小泉潤二『実践研究のすすめ～人間科学のリアリティー』有斐閣, 2007年
- (23) 志水宏吉編『「力のある学校」の研究』大阪大学出版会, 2009年
- (24) 高田一宏『コミュニティ教育学への招待』解放出版社, 2007年
- (25) 玉井康之「生涯学習社会における教育経営」日本教育経営学会編『生涯学習時代の教育経営』第4巻, 玉川大学出版部, 2000年 44 - 63 頁所収
- (26) 中留武昭『学校と地域とを結ぶ総合的な学習—カリキュラムマネジメントのストラテジー』教育開発研究所, 2002年
- (27) 中留武昭, 田村知子『カリキュラムマネジメントが学校を変える』学事出版, 2004年
- (28) 宮路孝宜「学校と地域組織の連携における「境界」—連携担当者の役割をめぐって—」『日本生涯学習学会論集』29巻 2008年 83—92 頁所収
- (29) 森田誠, 野平慎二「学校・家庭・地域社会の連携に関する考察義務教育の公共性という観点から」『岡山大学人間発達科学部紀要』3巻 1号 2008年 25—38 頁所収

(受理日: 2010年2月26日)